

# 市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO. 186

2017年9月26日  
日本共産党  
新潟市議会議員団  
電話 025-226-3450  
FAX 025-223-7748

## 9月議会

### 保育・学童保育の充実、国民健康保険の 県単位化などで市長の見解をただす —— 日本共産党市議団 野本孝子議員 ——



野本孝子議員

野本孝子議員は、9月20日、①保育・学童保育の充実を②誰かが安心して払える国民健康保険料にするために③中央区役所の移転による不便の解消について④網川原線の道路整備について⑤の4項目について一般質問を行いました。

#### 低年齢児の保育所の整備・定員増を求める

野本議員は、「新潟市でも今年4月1日時点で、国基準の待機児童が2人発生。また、今年度初めて市の独自基準で4月入園申請において第5希望までに入れなかった児童163人を潜在的待機児童と認定した。その中で0〜2歳児は149人でその9割を占めている」と指摘し、「0〜2歳児の待機児童の解消のために、公立の低年齢児の小

規模保育所の整備を進めるべき」と提案し、市長に迫りました。

篠田市長は「来年4月には、中央区で2園、東区・西区でそれぞれ1園を新設するとともに、増改築により全体で375名、うち0〜2歳の低年齢児165名の定員を確保する」、「低年齢児の待機児童解消のためには、まずは保育士の確保であり、処遇改善を検討したい」と答弁しました。

#### 大規模ひまわりクラブの分割・支援員の処遇改善を

新潟市のひまわりクラブのうち、国基準の学童1人あたりの専用面積1・65㎡を確保できていないクラブが約半数。一方、保育園の最低基準は2歳以上児で1・98㎡。学童保育の基準はそれすら満たしていません。

野本議員は、「私が夏休み中に訪問したクラブは80人を超える大規模クラブで、1人あたりの面積は1・5㎡。近くに外遊びができる場所もなく、朝から夕方まで室内で過ごすしかない状態。このような環境で健全な子どもの発達を保障できるのか」と指摘

し、「100人を超える大規模施設は2割近くあり、国の『支援の単位』である40人をこえる施設は4分の3に上っている。このような大規模・過密クラブの分割は喫緊の課題だ」と追及しました。

こども未来部長は「子どもたちが安全・安心に放課後を過ごせるよう、今後とも、狭隘化解消に向けて整備を進めていく」と答えました。

野本議員は、大規模クラブを分割できない要因の一つは支援員の確保が難しいことだと指摘し、支援員の処遇改善を求めました。

また、市が運営を委託している民設クラブは利用料が月1万2千円もかかることもあり、指定管理のひまわりクラブなどと同様に所得に応じた減免や多子減免が適用できないよう、市の委託料の増額を求めました。



#### 「国保料負担がこれ以上増 加しないよう検討」と答弁

野本議員は「国民健康保険が来年度から都道府県単位化されることで、保険料が上がるのではとの不安が広がっている」と指摘。「少なくとも現行の保険料を上げるべきではない。法定外繰入を継続・増額し、保険料の据え置き・引き下げを」と迫りました。

福祉部長は「保険料負担がこれ以上増加することのないよう、慎重に検討していきたい」と答え、法定外繰入の継続・増額についても「加入者の生活を第一に考え、円滑に新制度へ移行できるように、最大限の努力をしていきたい」と答弁しました。

#### 中央区役所移転に伴う 不便の解消を求める

野本議員は、区役所が移転した古町への直通便が少ない女池・山潟地区の住民から不便を訴える声が上がっていると、区バス・住民バスを含めた公共交通のあり方を区民参加で検討するよう求めました。

また、「車高の高い車は西堀地下駐車場を利用できないので周辺駐車場の確保を」「エレベーターの開閉が速すぎて危険」などの区民の声に応えるよう求めました。

